



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松本 充生
(氏名) 沖 篤義
配当支払開始予定日

TEL 0595-63-3111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,595	25.7	714	82.8	743	76.8	426	72.6
25年3月期	5,249	△2.2	390	1.3	420	5.6	247	34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.00	—	10.8	11.5	10.8
25年3月期	21.43	—	6.9	7.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,814	4,149	60.9	359.95
25年3月期	6,064	3,754	61.9	325.68

(参考) 自己資本 26年3月期 4,149百万円 25年3月期 3,754百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	656	△147	△329	418
25年3月期	312	△170	△236	239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	57	23.3	1.6
26年3月期	—	1.00	—	6.00	7.00	80	18.9	2.0
27年3月期(予想)	—	2.00	—	5.00	7.00		18.8	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△4.3	330	△21.0	350	△19.2	210	△23.0	18.21
通期	5,950	△9.8	520	△27.2	550	△26.0	430	0.8	37.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,000,000 株	25年3月期	14,000,000 株
26年3月期	2,470,885 株	25年3月期	2,470,885 株
26年3月期	11,529,115 株	25年3月期	11,529,605 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策を背景に、円高の是正や株価の上昇、また、消費税増税に向けた駆け込み需要等が進み、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、海外においては、米国経済や欧州経済に持ち直しの動きが見られるものの、新興国経済は成長鈍化や減速感も見受けられ、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題はあるものの、国の畜産経営における生産性や飼料自給率の向上等を目指した畜産経営力向上緊急支援リース事業の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した汎用型飼料収穫機やホールクローブ収穫機、また、除雪作業機のスノーブロワが売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比14億32百万円増加し59億86百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比85百万円減少し6億9百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比13億46百万円増加し65億95百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高が増加しました結果、営業利益は前年同期比3億23百万円増加し7億14百万円（前年同期比82.8%増）、経常利益は前年同期比3億22百万円増加し7億43百万円（前年同期比76.8%増）、そして当期純利益は前年同期比1億79百万円増加し4億26百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農機事業部におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定交渉の行方如何によっては、農業に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。また、軸受事業部におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、農業の競争力強化政策にのっとり、引き続き農政に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新機軸商品の開発・販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の業績見通しといたしましては、売上高59億50百万円、営業利益5億20百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益4億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7億49百万円増加し、68億14百万円となりました。これは主に受取手形が2億2百万円、現金及び預金が1億78百万円、電子記録債権が1億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億54百万円増加し、26億64百万円となりました。これは主に未払金が2億89百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ3億94百万円増加し、41億49百万円となりました。これは主に別途積立金が2億円、繰越利益剰余金が1億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加などの要因により、前事業年度末に比べ1億78百万円増加し、4億18百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億56百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益6億98百万円、減価償却費1億72百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億47百万円(前年同期比13.4%減)となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出1億38百万円などを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億29百万円(前年同期比39.6%増)となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出1億81百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	56.8	57.4	61.9	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	41.4	33.0	44.1	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	1.5	2.0	2.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	48.4	38.4	36.1	102.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけ、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、中間配当1円に期末配当6円を加え、1株当たり年間配当金として7円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、株主のみなさまへの利益還元をふまえて期末配当5円に中間配当2円を加え、1株当たり年間配当金として7円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーに農業の近代化に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、大自然という無限の可能性の中で、環境に優しいモノづくりを通して、新しい技術と信頼と感動を創り続けることで社会貢献を果たすことを基本方針としております。

また、創業110周年を見据えた新中期経営計画「Offensive 110」を掲げ、次の10年に向け、より攻撃的に前進し、タカキタ独自の価値観による商品提案、社会貢献を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明感が漂う中、主力の農機事業部におきましては、農業の構造的な問題やTPP協定交渉の行方如何によっては、農業に大きな影響を及ぼす事が懸念されます。また、軸受事業部におきましては、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,194	428,086
受取手形	485,355	688,218
電子記録債権	-	161,475
売掛金	584,988	714,313
商品及び製品	752,027	578,172
仕掛品	112,979	122,511
原材料及び貯蔵品	183,646	205,391
前払費用	8,351	8,178
未収入金	1,007,195	923,072
繰延税金資産	90,772	106,106
その他	5,003	2,158
流動資産合計	3,479,514	3,937,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,160,412	1,248,326
減価償却累計額	△614,337	△641,855
建物(純額)	546,075	606,471
構築物	188,913	199,409
減価償却累計額	△160,067	△164,590
構築物(純額)	28,846	34,819
機械及び装置	1,851,179	1,981,644
減価償却累計額	△1,589,369	△1,571,908
機械及び装置(純額)	261,810	409,735
車両運搬具	75,821	79,631
減価償却累計額	△64,762	△69,635
車両運搬具(純額)	11,059	9,996
工具、器具及び備品	533,249	587,286
減価償却累計額	△501,241	△537,794
工具、器具及び備品(純額)	32,008	49,492
土地	593,664	566,847
建設仮勘定	-	10,031
有形固定資産合計	1,473,464	1,687,394
無形固定資産		
ソフトウェア	20,832	62,676
無形固定資産合計	20,832	62,676
投資その他の資産		
投資有価証券	798,405	865,459
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	10,520	8,619
長期前払費用	3,847	2,283
差入保証金	963	969
敷金	5,286	5,251
繰延税金資産	89,673	61,668
投資不動産	175,180	175,180
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,091,022	1,126,577
固定資産合計	2,585,319	2,876,647
資産合計	6,064,834	6,814,333

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	303,366	331,496
買掛金	234,447	232,697
短期借入金	410,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	181,679	163,284
未払金	9,005	298,578
未払費用	171,294	220,756
未払法人税等	79,990	226,041
未払消費税等	11,309	35,626
前受金	399	48,496
預り金	19,853	16,096
賞与引当金	96,823	123,581
設備関係支払手形	37,806	60,633
流動負債合計	1,555,976	2,087,287
固定負債		
長期借入金	163,284	-
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	571,942	558,415
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
固定負債合計	754,005	577,193
負債合計	2,309,981	2,664,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,410,000	1,610,000
繰越利益剰余金	344,521	501,903
利益剰余金合計	1,959,021	2,316,403
自己株式	△617,532	△617,532
株主資本合計	3,517,366	3,874,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,252	273,847
繰延ヘッジ損益	2,233	1,255
評価・換算差額等合計	237,486	275,103
純資産合計	3,754,852	4,149,851
負債純資産合計	6,064,834	6,814,333

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,803,552	6,048,392
商品売上高	445,620	547,481
売上高合計	5,249,172	6,595,874
売上原価		
商品期首たな卸高	63,309	63,908
製品期首たな卸高	611,835	688,118
当期商品仕入高	372,595	478,400
当期製品製造原価	3,272,924	3,822,077
合計	4,320,666	5,052,505
商品期末たな卸高	63,908	76,505
製品期末たな卸高	688,118	501,667
他勘定振替高	5,326	4,859
他勘定受入高	15,171	10,830
売上原価合計	3,578,483	4,480,304
売上総利益	1,670,689	2,115,569
販売費及び一般管理費	1,279,973	1,401,195
営業利益	390,716	714,374
営業外収益		
受取利息	383	326
受取配当金	11,480	14,077
不動産賃貸料	26,025	25,609
受取保険金	1,286	112
雑収入	6,688	4,305
営業外収益合計	45,864	44,432
営業外費用		
支払利息	8,736	6,677
寄付金	475	1,424
不動産賃貸原価	3,737	3,496
売上割引	3,093	3,718
営業外費用合計	16,042	15,316
経常利益	420,538	743,490
特別利益		
固定資産売却益	19	1,650
特別利益合計	19	1,650
特別損失		
固定資産廃棄損	345	2,007
固定資産除却損	-	1,694
不具合対策費用	40,535	-
減損損失	-	43,173
特別損失合計	40,880	46,875
税引前当期純利益	379,677	698,265
法人税、住民税及び事業税	141,524	286,843
法人税等調整額	△8,982	△15,134
法人税等合計	132,541	271,708
当期純利益	247,135	426,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,310,000	283,858	1,798,358	△617,391	3,356,844
当期変動額									
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当						△86,472	△86,472		△86,472
当期純利益						247,135	247,135		247,135
自己株式の取得								△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	60,662	160,662	△141	160,521
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,410,000	344,521	1,959,021	△617,532	3,517,366

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73,211	931	74,143	3,430,987
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△86,472
当期純利益				247,135
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,040	1,302	163,342	163,342
当期変動額合計	162,040	1,302	163,342	323,864
当期末残高	235,252	2,233	237,486	3,754,852

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,410,000	344,521	1,959,021	△617,532	3,517,366
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△69,174	△69,174		△69,174
当期純利益						426,556	426,556		426,556
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	157,382	357,382	—	357,382
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,610,000	501,903	2,316,403	△617,532	3,874,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235,252	2,233	237,486	3,754,852
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△69,174
当期純利益				426,556
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,595	△978	37,616	37,616
当期変動額合計	38,595	△978	37,616	394,999
当期末残高	273,847	1,255	275,103	4,149,851

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	379,677	698,265
減価償却費	160,558	172,656
減損損失	-	43,173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,147	△13,527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,900	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,449	26,757
受取利息及び受取配当金	△11,864	△14,404
支払利息	8,736	6,677
有形固定資産廃棄損	345	2,007
有形固定資産除却損	-	1,694
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	58,130	△379,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,910	142,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,869	26,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,026	24,316
その他	△23,435	55,484
小計	479,860	791,390
利息及び配当金の受取額	11,865	14,404
利息の支払額	△8,670	△6,427
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△170,236	△142,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,818	656,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,641	△138,016
有形固定資産の売却による収入	20	1,739
無形固定資産の取得による支出	△11,929	△37,401
投資不動産の賃貸による収入	26,025	25,589
貸付金の回収による収入	1,851	1,900
その他	-	△1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,674	△147,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△180,012	△181,679
自己株式の取得による支出	△141	-
配当金の支払額	△86,220	△68,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,373	△329,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,229	178,892
現金及び現金同等物の期首残高	333,424	239,194
現金及び現金同等物の期末残高	239,194	418,086

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,554,362	694,810	5,249,172	—	5,249,172
セグメント利益	313,061	50,725	363,787	26,928	390,716
その他の項目					
減価償却費	95,976	64,581	160,558	—	160,558

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	5,986,396	609,477	6,595,874	-	6,595,874
セグメント利益	678,780	612	679,392	34,982	714,374
その他の項目					
減価償却費	116,037	56,618	172,656	-	172,656

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,189,035	農機事業部
株式会社ジェイテクト	692,549	軸受事業部
ヤンマー株式会社	621,056	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	563,456	農機事業部

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,745,044	農機事業部
ヤンマー株式会社	956,109	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	780,651	農機事業部

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	農機事業部	軸受事業部	合計
減損損失	—	16,356	16,356

なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は26,817千円であり、その内訳は土地26,817千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	325.68円	1株当たり純資産額	359.95円
1株当たり当期純利益金額	21.43円	1株当たり当期純利益金額	37.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	247,135	426,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	247,135	426,556
期中平均株式数 (株)	11,529,605	11,529,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員候補

執行役員 田中 敏彦 軸受部長 (現 軸受部部長代理)

② 退任予定執行役員

執行役員 森本 清 (現 執行役員軸受部長)

③ 就退任予定日

平成26年6月27日